平成26年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月５日

上場会社名　株式会社エフ・ジェー・ネクスト　　上場取引所　東
コード番号　8935　ＵＲＬ　http://www.fjnext.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）肥田　幸春
問合せ先責任者　（役職名）取締役 管理本部長 兼 経営企画室長　（氏名）永井　敦　ＴＥＬ　03-6733-7711

四半期報告書提出予定日　平成25年11月12日　配当支払開始予定日　平成25年12月９日
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第２四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第２四半期	15,732	6.1	1,663	△11.2	1,639	△10.6	1,463	42.1
25年３月期第２四半期	14,831	10.4	1,874	28.8	1,833	31.4	1,029	58.3

（注）包括利益　26年３月期第２四半期　1,457百万円（41.3%）　25年３月期第２四半期　1,031百万円（56.2%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第２四半期	47.01	―
25年３月期第２四半期	33.08	―

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第２四半期	32,749	21,427	65.4	688.40
25年３月期	32,443	20,109	62.0	646.08

（参考）自己資本　26年３月期第２四半期　21,427百万円　25年３月期　20,109百万円

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	―	7.00	―	9.00	16.00
26年３月期	―	5.00			
26年３月期（予想）			―	8.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。平成26年３月期（予想）の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、分割を考慮しない場合の年間配当額は、26円00銭（第２四半期：10円00銭　期末：16円00銭）となります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	19.7	4,500	15.4	4,450	16.5	2,800	27.1	85.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

また、当社は平成25年10月21日を払込期日とする公募により普通株式1,700,000株を発行し、1,000,000株の自己株式を処分しております。併せて、平成25年11月12日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、750,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。従って、一株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割並びに、公募による普通株式1,700,000株の増加及び1,000,000株の自己株式の処分に加え、第三者割当増資により普通株式750,000株が発行される前提で算出しております。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の５に該当するものであります。詳細は、添付資料P.４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期２Ｑ	32,196,500株	25年３月期	32,196,500株
② 期末自己株式数	26年３月期２Ｑ	1,070,800株	25年３月期	1,070,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期２Ｑ	31,125,700株	25年３月期２Ｑ	31,125,700株

（注）当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（２）公募増資、第三者割当増資について

当社は、平成25年10月21日を払込期日とする公募により普通株式1,700,000株を発行し、1,000,000株の自己株式を処分しております。また、平成25年11月12日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、750,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成26年３月期の通期業績予想に記載の１株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式1,700,000株の増加及び1,000,000株の自己株式の処分に加え、上記第三者割当増資により普通株式750,000株が発行される前提で算出しております。

（３）株式分割について

当社は、平成25年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。これに伴う平成26年３月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

（４）金額の表示単位の変更

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第２四半期連結累計期間につきましても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策が功を奏し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調にありますが、海外景気の下振れや消費税増税が国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、住宅ローン減税や不動産価格の先高観等を背景に、平成25年９月度の首都圏におけるマンション契約率は83.5％と、４ヵ月連続で80％を超えており（株式会社不動産経済研究所調べ）、マンション市況は需給ともに好調を維持しております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要が堅調であり、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」、及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組むとともに、販売費及び一般管理費の抑制を進め、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第２四半期連結累計期間は、売上高157億32百万円（前年同四半期比6.1％増）、営業利益16億63百万円（前年同四半期比11.2％減）、経常利益16億39百万円（前年同四半期比10.6％減）、四半期純利益14億63百万円（前年同四半期比42.1％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション247戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高112億30百万円（567戸）、ファミリーマンション売上高７億69百万円（19戸）、その他収入21億24百万円となり、不動産開発事業の合計売上高141億24百万円（前年同四半期比5.4％増）、セグメント利益13億円（前年同四半期比22.1％減）となりました。

（不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高８億51百万円（前年同四半期比6.0％増）、セグメント利益３億26百万円（前年同四半期比17.4％増）となりました。

（建設事業）

建設事業は、厳しい受注環境が継続しているものの、地道な営業活動を続けた結果、売上高は５億41百万円（前年同四半期比16.2％増）、セグメント利益18百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

（旅館事業）

旅館事業については、集客が順調に推移し、売上高２億14百万円（前年同四半期比35.5％増）、セグメント損失２百万円（前年同四半期は36百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は298億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に、仕掛販売用不動産が28億17百万円、有価証券が15億円、受取手形及び営業未収入金が３億43百万円、繰延税金資産が２億13百万円増加した一方、現金及び預金が15億65百万円、販売用不動産が30億26百万円減少したことによるものであります。固定資産は28億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億23百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が１億17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は327億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億５百万円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は66億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億96百万円増加いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が７億24百万円、賞与引当金が98百万円増加した一方、未払法人税等が６億90百万円減少したことによるものであります。固定負債は46億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億８百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が11億95百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は113億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億12百万円減少いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は214億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円増加いたしました。主な増加は四半期純利益14億63百万円であり、減少は剰余金の配当１億40百万円であります。

この結果、自己資本比率は65.4％（前連結会計年度末は62.0％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億９百万円減少し、72億21百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は５億30百万円（前年同四半期は15億３百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益16億39百万円、たな卸資産の減少額１億75百万円であり、主な支出は、法人税等の支払額10億17百万円、売上債権の増加額３億43百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は８億26百万円（前年同四半期は12億31百万円の支出）となりました。主な支出は、定期預金の増加額７億90百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は６億13百万円（前年同四半期は５億25百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入13億37百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出18億８百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年３月期の連結業績予想につきましては、平成25年９月10日発表の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	9,803
受取手形及び営業未収入金	1,213	1,556
有価証券	2	1,503
販売用不動産	5,669	2,642
仕掛販売用不動産	10,384	13,201
未成工事支出金	6	31
原材料及び貯蔵品	7	8
前渡金	145	217
繰延税金資産	370	583
その他	297	345
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,460	29,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	902	922
減価償却累計額	△390	△417
建物及び構築物（純額）	511	505
土地	467	469
その他	247	260
減価償却累計額	△195	△203
その他（純額）	51	56
有形固定資産合計	1,030	1,031
無形固定資産	93	85
投資その他の資産		
投資有価証券	228	217
繰延税金資産	393	338
その他	1,247	1,196
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,859	1,741
固定資産合計	2,982	2,859
資産合計	32,443	32,749

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388	416
1年内返済予定の長期借入金	2,781	3,505
未払金	322	188
未払法人税等	963	272
未払消費税等	111	124
預り金	1,333	1,341
賞与引当金	123	221
その他	409	557
流動負債合計	6,431	6,628
固定負債		
長期借入金	3,332	2,137
退職給付引当金	251	235
役員退職慰労引当金	646	665
長期預り敷金保証金	1,598	1,577
長期預り金	73	76
その他	0	0
固定負債合計	5,902	4,693
負債合計	12,334	11,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	2,345	2,345
利益剰余金	16,114	17,438
自己株式	△232	△232
株主資本合計	20,087	21,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	16
その他の包括利益累計額合計	22	16
純資産合計	20,109	21,427
負債純資産合計	32,443	32,749

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	14,831	15,732
売上原価	10,410	11,356
売上総利益	4,420	4,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	256	207
給料手当及び賞与	771	824
賞与引当金繰入額	181	216
退職給付費用	22	29
役員退職慰労引当金繰入額	15	18
その他	1,298	1,414
販売費及び一般管理費合計	2,545	2,711
営業利益	1,874	1,663
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	1	0
違約金収入	7	4
助成金収入	0	1
その他	3	2
営業外収益合計	13	14
営業外費用		
支払利息	47	32
その他	6	5
営業外費用合計	54	38
経常利益	1,833	1,639
特別利益		
受取補償金	6	－
特別利益合計	6	－
特別損失		
固定資産売却損	0	－
会員権評価損	3	－
特別損失合計	3	－
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,639
法人税、住民税及び事業税	800	331
法人税等調整額	7	△154
法人税等合計	807	176
少数株主損益調整前四半期純利益	1,029	1,463
四半期純利益	1,029	1,463

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,029	1,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△5
その他の包括利益合計	2	△5
四半期包括利益	1,031	1,457
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,836	1,639
減価償却費	51	49
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	73	98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	19
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	47	32
固定資産売却損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△589	△343
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,859	175
仕入債務の増減額（△は減少）	86	28
前渡金の増減額（△は増加）	△44	△71
前受金の増減額（△は減少）	134	114
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△47	△20
未払消費税等の増減額（△は減少）	△124	12
その他	△304	△138
小計	2,995	1,575
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△46	△34
法人税等の支払額	△1,447	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△28
有形固定資産の売却による収入	0	－
無形固定資産の取得による支出	△98	－
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
定期預金の増減額（△は増加）	△959	△790
その他	△4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	929	1,337
長期借入金の返済による支出	△1,310	△1,808
リース債務の返済による支出	△4	△2
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	△613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252	△909
現金及び現金同等物の期首残高	11,126	8,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,873	7,221

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,403	802	466	158	14,831	－	14,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	140	356	4	508	△508	－
計	13,411	943	822	162	15,340	△508	14,831
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,669	278	△35	△36	1,876	△1	1,874

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去16百万円、たな卸資産及び固定資産の調整額△17百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	不動産開発事業	不動産管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,124	851	541	214	15,732	－	15,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	162	332	4	502	△502	－
計	14,128	1,013	874	218	16,234	△502	15,732
セグメント利益又はセグメント損失（△）	1,300	326	18	△2	1,643	20	1,663

（注）１．セグメント利益又はセグメント損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去15百万円、たな卸資産及び固定資産の調整額5百万円が含まれております。

２．セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（重要な新株の発行及び自己株式の処分）

当社は、平成25年９月30日開催の取締役会において、新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しを決議し、公募による新株式発行及び自己株式の処分については、平成25年10月21日に払込を受けました。

また、第三者割当による新株式発行については、平成25年11月12日に払込予定であります。

調達資金については、全額を不動産物件の開発資金に充当する予定であります。

（１）公募による新株式発行（一般募集）

①発行する株式の種類及び数	普通株式	1,700,000株
②発行価格（募集価格）	1株につき	561円
③発行価格の総額		953百万円
④払込金額	1株につき	533.78円
⑤払込金額の総額		907百万円
⑥増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	635百万円
	増加する資本準備金の額	272百万円
⑦払込期日		平成25年10月21日

（２）公募による自己株式の処分（一般募集）

①処分する株式の種類及び数	普通株式	1,000,000株
②処分価格（募集価格）	1株につき	561円
③処分価格の総額		561百万円
④払込金額	1株につき	533.78円
⑤払込金額の総額		533百万円
⑥払込期日		平成25年10月21日

（３）当社株式の売出し（引受人の買取り引受けによる売出し）

①売出株式の種類及び数	普通株式	2,300,000株
②売出価格（募集価格）	1株につき	561円
③売出価格の総額		1,290百万円
④引受金額	1株につき	533.78円
⑤引受金額の総額		1,227百万円
⑥受渡期日		平成25年10月22日

（４）当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

①売出株式数	普通株式	750,000株
②売出価格	1株につき	561円
③売出価格の総額		420百万円
④受渡期日		平成25年10月22日

（５）第三者割当による新株式発行

①発行する株式の種類及び数	普通株式(上限)	750,000株
②払込金額	1株につき	533.78円
③払込金額の総額	(上限)	400百万円
④増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額(上限)	280百万円
	増加する資本準備金の額(上限)	120百万円
⑤払込期日		平成25年11月12日